



No. 235

令和5年8月25日

一般社団法人

滋賀経済産業協会

〒520-0806 大津市打出浜2番1号コラボしが21 5階 TEL 077-526-3575 FAX 077-526-3577

E-mail: info@s-keisankyo.or.jp URL: https://www.s-keisankyo.or.jp

令和5年度委員会活動スタート

年度方針：自己変革

～付加価値の創出に向け会員の英知を結集する～

令和5年度通常総会(5月17日)で活動計画が承認され、6月から各委員会の活動がスタートしました。新型コロナは5類へ移行され、withコロナ社会へと移り、経済への影響は回復しつつあります。しかしながら、ウクライナ問題、インフレを伴う物価高騰、資源

エネルギー高、人材不足など多くの課題が山積しております。委員会では会員の英知を結集するとともに、行政機関とも積極的に意見交換を行い、これら課題に立ち向かうための各種事業を展開していきます。



総務委員会

組織の充実・知名度の向上と会員交流の推進

委員長：西藤 崇浩(株)滋賀銀行 代表取締役専務)

県内を6地区に分け毎年3地区ずつ開催している地域別会員懇話会では、今年度は中部地区(9月21日)、高島地区(11月28日)、大津地区(2月)の3地区で開催します。該当の地区の会員の皆様におかれましては、是非ご参加をお願いいたします。また、会員交流の場として、10月11日に臨時総会、設立20周年記念講演会・会員懇話会を、10月26日に定例ゴルフコンペ(ジャパンエースゴルフ倶楽部)を開催いたします。後日ご案内いたしますので、多くの皆様のご参加をお待ちしております。なお、今年度は設立20周年の節目の年でもあり、今まで以上に新規会員募集に力を入れております。ご紹介をぜひともお願いいたします。

経営委員会

人材の確保と育成 経営力の強化

委員長：磯田 隆雄(湖国精工(株)取締役会長)

6月から開始した定例研究会(しが経産協ニュースNo.234号掲載)では、グループ討議を復活させ、メンバー同士の意見交換を積極的に行います。また、人材確保のため、昨年度に引き続き滋賀県と連携して、ハノイ工科大学でジョブフェアを11月4日、5日に開催いたします。現在参加企業を募集しておりますのでご参加ください(令和4年度実績 滋賀県企業7社参加 面接実施131名 内定者24名)。そして、新たにブランディング戦略を研究するための事業を企画しております。採用力・営業力強化に繋げてまいります。毎年恒例となっております婚活事業につきましては、11月下旬に開催いたしますので従業員の皆様のご参加をお待ちしております。

第1回委員会(7月11日)では滋賀県総合企画部国際課長の荻野大氏(前滋賀県誘客経済促進センター(湖南省)所長)と中国現地事情について意見交換を行いました。

技術委員会**現場力・技術開発力の向上とDX革新の推進**

委員長：友清 正博(旭化成㈱守山製造所 上席理事守山製造所長)

「DXによる新たなビジネスモデルづくり事業」の一環で実施しているDX研究会は今年度35名の参加のもと、各社のDX戦略について研究をしていきます。また、「イノベーションエコシステム創出支援事業」では、今年度もビジネスマッチング会を3回開催します(8/23、11/14、2/21)。昨年までは大手企業からの技術発表となっておりましたが、今年は新たに滋賀県発のスタートアップ企業および中国湖南省の企業・大学からも発表いただくこととなっておりますので是非ご参加下さい。両事業とも最終年度となっておりますので是非ご参加下さい。次年度以降の事業に繋げていく予定です。

第1回委員会(7月20日)は滋賀県工業技術総合センターを見学。さらなる連携強化と、同センターの機能強化のための意見交換を行いました。

**環境委員会****脱炭素・環境保全と企業経営の両立**

委員長：高田 宏規(パナソニック㈱くらしアプライアンス社 常務)

2050年CO₂ネットゼロの実現に向け各社取組みを進めて行く中で、CO₂の見える化が出来ていない、社内で推進するリーダーがないなどの声を聞きます。そこで、これらの課題を解決するため9月から昨年に引き続きCO₂ネットゼロ推進研究会を実施します。

また、「イノベーションエコシステム創出支援事業」については技術委員会と共催で進めていきます。そして、自然環境保全・循環型経済についても、関係機関と連携しながら事業を進めていきます。

第1回委員会(7月19日)では、委員長企業でもありますパナソニック㈱くらしアプライアンス社の岡本多郁士氏から「30by30の取組み」と題してお話頂きました。その後、琵琶湖環境部部長の森本哲司氏をはじめ同部および滋賀県総合企画部CO₂ネットゼロ推進課から幹部の方にご参加いただき、意見交換を行いました。

明日の滋賀を創造する委員会**～滋賀・琵琶湖の未来を担う子どもたちのために～
企業として今すぐにやるべきこと**

委員長：後藤 充啓(㈱ゴーシュー 代表取締役会長)

今年度はCO₂ネットゼロ推進を新たなテーマとして掲げ、経営者と従業員の意識改革、CO₂の見える化、各社の取組みの横展開を進めていく(環境委員会と共催)とともに、琵琶湖環境保全のため滋賀県が進めるMLGsについて、どのように企業活動に落とし込んでいくか考えていきます。また、もう一つの柱として、令和10年開校する公立高等専門学校についても引き続き参画をしていきます。

第1回委員会(6月16日)では、CO₂ネットゼロ推進課長の松田和浩氏から滋賀県の施策についてお話を頂きました。その後、公立高専設置について、滋賀県副知事 大杉住子氏および滋賀県総合企画部高専設置準備室幹部と意見交換を行いました。高専の価値や機能を高める上で、産業界との共創は重要となってきます。また、卒業生を如何にして地元定着させるかも大きな課題であります。今後、なるべく早い時期に共創プラットフォームを立ち上げ、当会を含め滋賀のオール産業界でこれら課題を検討していくことを確認しました。

労働政策委員会**企業の人材確保支援と働き方改革の推進**

委員長：黒川 健(東レ㈱滋賀事業場 常任理事滋賀事業場長)

「働き方改革は重要だが、その前に人材確保ができない」との声を多く聞きます。今年度は、今まで以上に人材確保に重点を置き活動を行います。厚生労働省から受託している「若年者地域連携事業」では、大学生対象のジョブフェアの開催や、県内高校生の就職相談会・企業見学会などを通じて連携を深めていきます。また、経営委員会と共催でハノイ工科大学でのジョブフェアを実施、外国理系人材の採用支援にも力を入れていきます。働き方改革の推進については、法改正の解説など滋賀労働局をはじめ関係機関と連携しながら個別に取り組んでいきます。

第1回委員会(7月13日)では、滋賀労働局長 小島裕氏をはじめ、幹部の方との意見交換を行いました。委員からは障害者雇用について多くの意見があり、小島局長からは持ち帰って幹部と話し合いますとの返事がありました。